



「日本でもモンゴル人材の活用検討を」

第12回モンゴル研究会 ムンフバット在日モンゴル国大使館参事官

民間外交推進協会（FEC）は10月10日、バンズラグチ・バヤルサイハン駐日モンゴル大使のご厚意により、第12回FECモンゴル研究会（ビジネスフォーラム）をモンゴル大使館で開催した。福田泰久FEC日モンゴル文化経済委員会委員長（センコーグループホールディングス㈱代表取締役社長）の開会挨拶の後、ウールド・ムンフバット在日モンゴル大使館参事官・経済貿易部長が講演を行った。続いて参加者による自己紹介および質疑応答があり、多くの意見交換が行われた。

【講演要旨】

現在のモンゴルの経済状況（GDP成長率）は、2020年はCOVID-19の影響でマイナス4.4%であったが、21年以降はプラスに転じ1.6%、22年は4.7%、2023年は7.0%、24年は半年で6.1%のプラス成長となっている。

モンゴルの主な輸出品は、2023年実績で、石炭61.0%、銅16.5%、その他として貴金属、カシミヤ等がある。輸出先は中国が大部分を占める。輸出における石炭の割合は、22年にCOVID-19以前を超える51.85%。23年に61.0%に達し、高い比重となっている。また、世界で3番目に大きい鉱山があり、銅・金・モリブデン等が採掘されている。

海外直接投資は、1990年以降の累計FDIは379億ドル、内訳は、カナダ29%、中国18%、オランダ13%、ルクセンブルク



7%、シンガポール6%、日本4%、香港4%、イギリス3%、アメリカ3%、オーストラリア3%、その他10%となっている。これらの投資先は、地質・鉱業関係で全体の70%を占め、卸売・小売17%と続いている。ルクセンブルクは金に特化しており、年間2~3万トンを輸出している。

日本からの直接投資は、累計で14億9000万ドル、670を超えるモンゴル企業にこれまで投資されている。この中の30%程度の企業が稼働している状況である。投資先の内訳は、卸売・小売・食品が45%、エンジニアリング・建設が15%、銀行・フィンテックが10%、軽工業が8%と続いている。

モンゴルと日本の関係は、77年8月25日に経済協力が開始され、2010年「戦略的パートナーシップ構築にむけた共同声明」、15年「経済連携協定」、17年「中

期行動計画」、22年には「平和と繁栄のための特別な戦略的パートナーシップ」を設立した。

モンゴルの人口の比率として10歳未満が特に多く、25歳から45歳までの働き盛りの世代も非常に多くなっている。女性の活躍も進んでおり、3人に1人は大学卒、自営業者の53.3%は女性、企業の役員・マネージャーは37.8%、政治分野では議員の25.4%が女性となり、28年の選挙では40%になることを目標としている。

首都ウランバートルの国際空港は、成田をはじめとした日本モデルで円借款により建設されたもので、モンゴル政府のオープンスカイ政策にとって非常に効果的な空港となっている。また、日本にとっての中央アジアへのハブ空港はモンゴルが最適であり、重要なアクセス場所といえる。

不動産市況は、16年から住宅価格が上昇し続けている。日本企業も日本人もモンゴルの不動産を保有することができるが、土地は所有できない、これはモンゴル人も同様である。

観光分野では、モンゴル政府は23年から25年を「モンゴル訪問の年」と位置づけ、JALは初便就航、日本の地方空港からもチャーター便が飛ぶなど、渡航が盛んになってきている。また、ホテルも数多くのインターナショナルチェーンが進出しており、日本の東横インも展開している。さらに、高視聴率で話題となった日本のドラマ「VIVANT」の撮影の多くはモンゴルで行われた。

モンゴル人の特徴は優れた言語習得能力、高い環境順応、失敗を恐れず成功のためにリスクを取ることである。モンゴル人材の活用を日本でも検討して頂き、更なる今後の両国の発展を期待したい。

5年ぶり FEC海外訪問団再開のお知らせ

来年3月、ベトナム7日間 参加者募集

民間外交推進協会（FEC）では、コロナ禍以降保留としていた海外訪問団を本年度より再開することにした。第15次FECベトナム訪問団（団長：尾ノ井芳樹FEC日越文化経済委員会委員長、電源開発㈱エグゼクティブ・シニアフェロー）として、2025年3月9日(日)~3月15日(土)まで、ベトナムのハノイ、ダナン、ホーチミンの3都市を訪問予定である。

ベトナムと日本は昨年引き上げられた包括的戦略的パートナーシップの下、良好な協力関係を続けている。経済面でも相互補完の関係が構築されつつあり、両国相互の重要な投資先や貿易相手国とな

っている。また今後も、製造業や産業技術、再生可能エネルギー、DX、農業、食品加工、インフラ整備、環境保護などさまざまな分野での協力が期待されている。

なお、訪問団ではベトナム政府の閣僚・高官や地方人民委員会の代表との面会を予定していて、政府の動向や現地の最新情勢を把握する良い機会なのでぜひ参加をご検討頂きたい。また、11月27日にはJETRO前ハノイ事務所長の中島丈雄氏を講師に第67回ベトナム研究会を開催予定である（4面催しの案内参照）。

※詳細や申し込みは事務局までお問い合わせください。



①梅田駐ベトナム大使（前列右から6番目）を囲んで
②VSIPハイフォン工業団地のJFE商事ハイフォンを視察
=いずれも2019年、ベトナム

「心を大切に」

情報、被害者、被疑者…全てに必要な要素

FECは9月18日、佐久間正法・元警視庁刑事部捜査第一課長を招き、「心を大切に」をテーマに第284回国際研究会を如水会館で開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶のあと佐久間氏が、オウム真理教による一連の事件など具体的な例を挙げ、詳細な捜査手法などを織り交ぜながら講演を行った。最後に、松澤理事長から警察に対する敬意と感謝の言葉が述べられた。

【講演要旨】

今年の7月に松澤理事長（全国警察官友の会および東京都警察官友の会会长）と警察官の実務手引書を出版し、理事長に推薦をいただいたのが縁で講演に至った。

私は38年間、警視庁に奉職し、鑑識課長や約400人が在籍する捜査第一課の課長として凶悪事件の捜査を指揮した。また、警部試験に合格した警視が入る警察大学校の特別捜査研修所で7年間講師を務めたこともある。その時の「私の捜査観」では、3つのSの大切さを教えてきた。

3つのS（スリーS）とは、SPEED、SENSE、SCIENCEの頭文字である。まず捜査ではSPEED（情報の早急性）が大事である。特に重要事件では「今日できることはその日にすることである。2つめはSENSE



第284回国際研究会

刑佐事久部間正法・元警課長

（捜査手法を編み出すセンス）であり、ひらめきは天の声である。3つめのSCIENCEは指紋、DNA、映像分析に代表されるが、2009年に私の発案で捜査支援分析センターという防犯カメラの映像を見る組織が発足した。このスリーSの最たる事例として、オウム真理教による事件捜査がある。

次に「捜査とは何ぞや」というと、私は「一般の人が良識・常識と思える結論を出すことだと思っている。捜査には無駄が多いが、無駄の積み重ねの中に真実があると思う。では「真実」といえば、固定観念や先入観を排除して、真実を探求することの大切さを味わった事件もある。またマスメディアを活用して解決に導いた事件もある。

今まで捜査をして感じたのは「心を大切に」ということである。警視庁で

報道機関による就任会見が開かれるのは警視総監と私が務めた捜査第一課長だけである。この会見で座右を聞かれた時に、私は「心を大切に」と答えた。心で接しなければ情報は取れず、心がなければ被害者の気持ちなど理解することはできない。被疑者も心で調べ、心と心が通じ合わなければ落ちるわけはないし、真の犯行動機を自供するはずもない。捜査員同志も一体となった組織捜査はできない。また、指揮官も心で指揮しなければ、部下は心で動いてはくれないと思っている。

今まで私は、捜査第一課等のいろいろな職場で「明るく元気よくやっていこう」と声を掛けてきた。リーダーにとって空気は読むものではなく、作るものだと思っている。職場の責任者は職場改革をし、明るい環境と明るい雰



団気を作っていく必要がある。必要な改革は、職場の責任者が自ら改革して変えていかなければ決して変わらず、職場は明るくならない。

また私は、「一期一会」という言葉が大好きだ。せっかくの出会いも、出会いを大切にしようという「心」がなければ、出会っただけで終わってしまうと考えている。

「第3次モディ政権とインド経済の展望」

47年までの先進国到達目指し 著しい成長続く

FECは9月25日、小島眞拓殖大学名誉教授（公益財團法人日印協会上席研究員）を招き、「第3次モディ政権とインド経済の展望」をテーマに第83回国際研究会をオンラインにて開催した。松澤理事長の開会挨拶の後、小島名誉教授が講演を行った。続いて参加者による質疑応答があり多くの意見交換を行った。

【講演要旨】

インドは昨年中国を抜いて、人口世界一となった。GDPは2027年頃には日本に追いつくと予想される。現在は、鉄鋼と自動車は世界有数の生産量であり、農業面でも世界最大のコメの輸出国となった。とりわけ、経済発展に有利な3D、すなわち①ダイナミックな人口動態（Demography）：人口ボーナスの長期的享受/活発な海外への移民によるネットワーク、②広大な国内市場（Demand）、③安定的な民主主義体制（Democracy）—が認められる。

はじめに、インド政治として、第1次モディ政権が目指したのは、ガバナンス改革と堅実なマクロ経済運営に努めつつ、インド社会の変革と底上げを伴いながらの力強い経済成長の実現であった。第2次モディ政権は、持続的成長への足固めとして、生産運動型インセンティブスキーム（PLI）、デジタル公共インフラ、国家インフラ・パ

第83回国際研究会

小島眞拓殖大学名誉教授

イープライン（NIP）、グリーン・エネルギー戦略等を掲げていた。

24年5月～6月に実施された第18次総選挙は、与党BJPの圧勝が予想されたが、結果としてはBJPが下院の過半数を割る大幅減となり、必然的にND A連立政権として、第3次モディ政権がスタートすることになった。BJPの大幅な議席減は、若者の高い失業率をはじめとした経済的问题やヒンドゥー至上主義への警戒感によるものとみられ、これまでの極端な政策や強権的姿勢の見直しが図られる可能性がある。他方で、各種世論調査によるモディ首相（個人）の支持率は、ほぼ一貫して70%を超えており、高い支持率となっている。3期連続しての政権は、ネルー以来のことであり、国民の多くはモディ政権下での経済運営に期待をしているものとみられる。

第3次モディ政権の方向性は、長期目標として、47年までにインドを先進国に到達させる「ビジョン・インディア@2047」（インド経済30兆ドル規模等）を掲げ、これは23年水準の8倍相当の規模で、年平均9%強という高レベルの成長が求められるものである。これを担う中間層は年々拡大しており、21年では4億3200万人と推計され、30年までに、中間層および富裕層の人口シェアは56%に達する見込みである。

次に、インド製造業の新局面として、PLIスキームが挙げられる。14部門を対象に1兆9700億ルピー規模の提示がされ、5年内で600万人の雇用創出、30兆ルピーの生産増加を目指している。日系企業は自動車関連（トヨタ・スズキ・三菱自動車）、医療器具（ニプロ）、白物家電・空調（パナソニック・ダイキン）が参加している。

例えば、エレクトロニクス産業は、世界的な地政学的変革が追い風となり、生産額・輸出額は非常に伸びている。特に携帯電話はPLIスキームの成果として、輸出額は7年間で10倍となり、生産台数は世界第2位となった。アップルはインド国内での生産を対前年度比で3倍以上の235億ドル（23年度）まで拡大している。また、日系のTDKは25年に、ハリヤナ州でリチウム電池の生産開始を目指している。

加えて、半導体産業は、23年3月に米印間でサプライチェーンとイノベーションの確立を目指す合意書の署名がされ、同6月には米マイクロンテクノロジー（27.5億ドル）をはじめとした米大手メーカーによるインドへの投資表明があり、さらに今年2月には新たに3つのプロジェクトがインド政府の手厚い支援策の対象として承認され、大きな一步が踏み出された。

最後に、日印関係の拡大としてこれまで、06年12月の「日印戦略的グロ-



バル・パートナーシップ」に向けた共同声明では、首脳会談・閣僚級対話の毎年開催・定例化が表明され、さらに翌08年10月には「日印安全保障協力宣言」が採択されたことを皮切りに、両国間では経済のみならず、安全保障の分野においても連携強化に向けた枠組みが形成されている。

また、23年度は日本の対印FDIが前年を77%上回る実績となり、ODAでは04年度より対印が最大の供与先になっている。デリーメトロ、物流可視化管理事業、貨物専用鉄道西線、ムンバイ湾横断道路は成功例として挙げられ、高速鉄道は新幹線方式を採用し28年開通予定となっている。さらに、経済のみならず安全保障の分野においてもクアッド2.0等の連携強化が図られ、自由で開かれたインド太平洋の枠組みを維持・強化することを目指したメカニズムの構築を進めている。

Courtesy

Call

■駐日タジキスタン共和国大使

首都ドゥシャンベに日本の桜を

▷ 9月20日=ファルホド・サリム駐日タジキスタン共和国大使

湯下博之FEC理事は、ファルホド・サリム駐日タジキスタン大使を訪問した。大使は、クリヤーブ国立大学、ニューヨーク市立大学で学び、タジク国立大学で法学士号を取得。外務省に入省し、国連常駐代表部アタッシェ、在ベルギー大使館一等書記官、外務省国際組織局地域組織部長、欧州アメリカ局長、在米国大使館参事官次いで大使、外務副大臣を歴任し、2024年5月に着任した。

【大使のコメント】

来日して4ヶ月、日本は初めてであるが、日本語を学んでいる。日本には古い歴史と文化があり、日本経済の発展や第二次世界大戦後の日本の復興もその文化や歴史に根ざしたものであると思う。

タジキスタンは内陸国で、日本同様石油や天然ガス

がない。しかし、氷河等の水資源は豊富で、主要産業は水力発電、アルミニウム生産、綿花生産である。電力の98%が水力発電である。IMF、世界銀行と協力しつつ経済発展及び開発を進めており、近年は7~8%の成長を維持している。

日本は現在のタジキスタンが独立した1991年にこれを承認し、翌年外交関係を開設した。タジキスタンのラフモン大統領は2001年、07年、18年に来日しており、日本からは15年に安倍晋三首相、19年に河野太郎外相（いずれも当時）がタジキスタンを訪問している。

日本は33年間にわたりタジキスタンを助けてくれており、留学生の受け入れで人材育成に協力してくれている。タジキスタンは99%という高い識字率を維持しており、有能な人材が豊かである。日本は人口減少が問題化し、産業の人材不足が懸念されているが、タジ

キスタンの人材に注目してほしい。

グリーンエネルギー分野等での日本からの投資や技術にも期待したい。農業や建設分野でも期待したく、タジキスタンを中心とした地域市場に目を向けてほしい。

私は在米国大使館参事官次いで大使として10年間にわたりワシントンに滞在したが、日本が贈った桜に毎年多数の人々が集まるのを見て、感銘を受け、タジキスタンの首都ドゥシャンベにも是非日本の桜を植えることを実現したい。来年春には日本の桜の名所を訪問し、桜の専門家にも相談したい。桜の名所の国際友好交流パークを建設すれば、経済（観光）、文化、政治・外交の分野でも大きな意義を持つと思う。



会員紹介 株式会社小樽グリーンホテル

ホテル再建による地域活性化への挑戦

株式会社小樽グリーンホテルは、1972年に北海道小樽市で設立。港町小樽を中心に旭川、根室、札幌でビジネスホテル、観光ホテルを運営、他にレストラン、不動産事業を行っています。ホテル事業では、地域の飲食店との連携による地域活性化や、DX推進による人員配置の最適化を行い、そこで生まれた人員による新規事業を行う等、経営の多角化を実現しています。また最近は経営が難しいホテルを引き継ぎ再生することにより地域で必要なホテルを地域に残す事業を行っております。

スリランカとの交流促進

私たちは、観光・宿泊産業のデジタルトランスフォーメーション（DX）を通じて、業務の最適化と持続可能な成長を実現し、特にインバウンド市場への対応を強化しています。観光業界の競争力を高めるために、従業員の業務フローを見直し、テクノロジーを活用した効率化を図りました。チェックイン業務の自動化や客室管理の効率化を実現しています。これにより、従来の運営体制を見直し、労働時間の削減と業務効率化を達成しました。インバウンド観光客の多様なニーズに応えるため、非接触型のサービスや多言語対応システムを導入し、文化的背景に配慮したおもてなしを提供しています。特に、訪日旅行者が日本の文化や観光資源を安心して楽しめるよう、宿泊施設の運営を強化しています。

また、当社は小樽に位置するスリランカ民主社会主義共和国名誉領事館としての役割も担っています。私は、在小樽ス



山下健代表取締役

<法人概要>

運営会社：株式会社小樽グリーンホテル

所在地：北海道小樽市稲穂 3-5-14

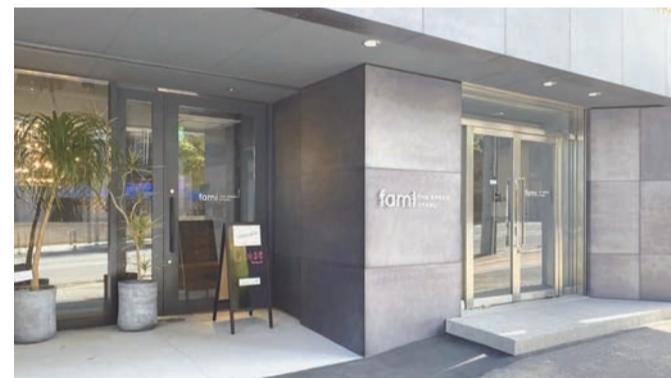
URL : <http://the-green.jp/>

事業内容：ホテル運営事業、レストラン運営事業、

不動産賃貸事業



小樽グリーンホテル



fami THE GREEN OTARU



ねむろ海陽亭



THE GREEN ASAHIKAWA

松澤理事長との出会い

大学を卒業し、新卒で入社したのが国際興業株式会社。あの小佐野賢治氏がオーナーであった会社で、私は保険の部署に配属されました。その際、当時日本興亜損保の社長であった松澤理事長とお会いする機会に恵まれ、新入社員の自分に名刺をいただき気さくに接していただいたことを今でも覚えています。二十数年経って、またお話しする機会ができたことは感無量であります。

FECに入会し、自分の知識や見聞を

広め、今後の人生、ビジネスにおいてより充実した時間が送れるように精進したいと思っています。

ホームセキュリティは
ALSOK

Always Security OK
ALSOK ☎0120-39-2413 (年中無休)
新潟綜合警備保障株式会社 <https://www.ngtalsok.co.jp/>

地球はつなぐ、化学でつなぐ!

東亞合成

Celebration



【9月27日】
ウズベキスタン・独立
33周年記念レセプションにてムクシンクジャ
・アブドゥラフモノフ
駐日大使(右)と松澤
建FEC理事長

論点

石破首相は、10月にラオスで開催されたASEAN関連首脳会議に出席し、その機会に韓国の尹錫悦大統領、中国の李強首相、インドのモディ首相を含む諸外国の首脳と会談した。

先月号の本欄で、新首相には是非ラオスでのASEAN関連首脳会議に出席すること及び首脳外交を始める事を望むと述べた。

10月1日に誕生した石破首相は、9日に衆議院を解散し、27日に総選挙を行うこととしたので、その間にラオスで開かれる国際会議に出席できるのか筆者は懸念したが、その懸念が一掃され、首脳外交のスタートが順調に切られたことは誠に喜ばしい。

ASEANと域外大国の恒例の首脳会議は、日、米、中、露の首脳が出席する貴重な会議であるが、米国が大統領選挙を控えて国務長官が代理出席し、ウクライナ問題を抱えるロシアも外務大臣が出席、中国は李強

首脳外交開始を喜ぶ

首相が出席するという状況下で、日本の首相が出席するか否かは大きな意味を持つ問題であった。そのような状況下で、日本の首相が出席したこと自体、大きな外交的意味を持つ事であった。

そして、その機会に、韓国、中国、インド等の諸国との首脳会談が行われたことも、石破首相にとって良い外交的スタートになったのみならず、日本の外交にとって大きな意味を持つものであった。

韓国の尹大統領との会談では、経済や安全保障など幅広い分野で日韓の協力関係を拡充していくと確認し、首脳が相互の国を往来する「シャトル外交」を継続する方針でも一致したと報ぜられた。2025年の国交正常化60周年に向けて協力していくと確かめたとも報ぜられた。

中国の李強首相との会談では、石破首相は中国軍の日本周辺での軍事活動に深刻な懸念を表明し、中国軍機による領空侵犯への説明を求め、

中国で日本人学校に通う男児が殺害された事件の真相究明を要求し、日中両政府が合意した日本産水産物の段階的な輸入再開の早期実現を促したことが報ぜられるとともに、両首脳が、共通の利益を追求する「戦略的互恵関係」を推進し、二国間協力の成果を出することも確認したと報ぜられた。李首相が「私達が大きな関心を持っている所信表明演説の中で（石破首相が）中国との戦略的互恵関係を引き続き推進し、あらゆるレベルで両国間の交流と意思疎通を促進すると述べたことを中国は高く評価している」と語ったと報ぜられた。

日本が、米国との関係を基軸としつつ、諸外国と意思疎通を図り応分の役割を果たすことが必要な時代になっている。幸先の良いスタートを切った石破内閣の外交が、種々困難はあるにしても、着実に前進することを願ってやまない。

(理事・湯下博之)

10月16日付

FEC活動日誌

11月と12月初旬の催しのご案内

◆1日(金) 12時~14時

第115回中国研究会

講 師：吳江浩駐日中国大使

テーマ：中日関係の現状と未来

会 場：都内ホテル

◆14日(木) 17時30分~19時30分

相撲イベント

対 象：大使及び大使館職員とその家族

テマ：相撲の学びと体験、ちゃんこ料理の堪能

会 場：どすこい田中

◆20日(水) 14時~15時

第151回欧洲研究会

講 師：ジャン=エリック・パケ駐日E

U大使

内 容：EU・フォーラム

会 場：ヨーロッパハウス

◆27日(水) 14時~15時30分

第67回ベトナム研究会

講 師：中島丈雄JETROイノベーション部長（前ハノイ事務所長）

テーマ：ベトナム経済の見通しと日本企

業

会 場：如水会館

◆12月6日(金) 14時~16時

第13回中央アジア・コーカサス研究会

内 容：タジキスタン・文化フォーラム

会 場：タジキスタン大使館

詳細、最新情報は本協会ホームページ (<https://www.fec-ais.com>) をご覧ください、事務局（電話03-3433-1122）にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせて頂きますので予めご了承下さい。

協会だより

【新名誉会員】



ミシェル・レーシュ氏（ルクセンブルク大公国大使）
リエージュ大学にて歴史学士号及び国際関係ヨーロッパ法上級ディプロマ取得。2003年外務省政務局安全保障担当。在ブリュッセル欧州連合ルクセンブルク政府代表部勤務、外務省防衛局次長、外務省欧洲・国際経済局次長等を経て、23年外務・欧洲・防衛・人道支援・对外通商省防衛局長。24年より駐日大使。

医療の進歩に貢献するサクラグループ

＜皆様をウィルスから守る!＞

サクラ精機株式会社 <http://www.sakurajp.com/>

サクラファインテックジャパン株式会社 <http://www.sakura-finetek.com/>

SGHC サクラグローバルホールディング株式会社 <http://www.sakuraghc.com/> TEL.03-3270-1666

TOKYO EAST SIDE HOTEL KAIE

東京イーストサイド ホテル 権会 TEL.03-3699-1403
東京都江東区潮見2-8-11 <https://www.hotelkaie.jp>

東京駅から7分。舞浜へは9分。
観光地へのアクセス便利な好立地！



100年の歴史を 紡ぐカクテル

1924年に誕生した帝国ホテル初のオリジナルカクテル「マウントフジ」をご堪能ください。



帝国ホテル